

## 第IV部門 転居がもたらす心理的・身体的弊害に関する研究

京都大学工学部地球工学科 学生会員 ○中谷 颯太  
 京都大学大学院工学研究科 正会員 川端 祐一郎  
 京都大学工学院工学研究科 正会員 藤井 聡

## 1. 研究背景

我が国では、東京圏に人口が流入し続ける東京一極集中が問題となっている。このような傾向は、戦後の高度成長期以降に顕著に表れ始めた。1960年代、高度成長期には、工業化に伴って地方の農村や漁村地域から都市部への人口移動が進み、東京・名古屋・大阪圏への人口移動が増大した。1970年代以降は、3大都市圏への人口移動は収束を見せるものの、東京圏においては以前高い転入超過数を維持し、バブル崩壊後の一時期を除いて転入超過の状態が続いている。一方、近年、若年世代における地方移住への関心や、地方定住に関する意識が高まっているという調査が多数見られる。また、東京から地方へ移住したいと考えている人々が相当数存在することも明らかになっている<sup>1</sup>。これらの事実から、「自らの意に反した東京への移動」が増えている可能性が示唆される。

## 2. 既往研究

Oishi は、頻繁な引っ越しと、幸福に関する指標の間には負の相関があることを主な仮説として実証的な検証を行った。この仮説をアメリカの 7108 人のパネルデータを分析したところ、仮説通り、引っ越しの回数と幸福感に関して負の相関があることが示された<sup>2</sup>。また、これらの関係は Big Five 性格特性において内向的な傾向の人ほど、また、神経症傾向の人ほど負の相関が大きいたことが示された。加えて、その背景メカニズムを示唆する知見として、友人関係や家族関係、隣人関係を媒介とする調整媒介分析を行ったところ、内向的な人は親しい友人関係や家族関係等の質の高い社会関係を築きにくいいため、引っ越しと幸福感の間に負の相関が生じることも示されている。他にも、転居を頻繁に行うほど健康リスクが上昇したり一定年齢時の死亡率が高まったりするという傾向、転居の回数と大学生の学業成績には負の相関があること、流動性の高い社会であるほどコミュニティへの貢献度が下がるという傾向、転居をするほど反社会的な傾向が高まる傾向などが既往研究において報告されている。しかし、日本では、転居の弊害に関する調査はほとんど行われていない。

## 3. 研究手法

そこで本研究では、アンケート調査を通じて、以下のような仮説を検証することとした。

- 仮説1 引っ越しをする回数が多いほど、幸福度は低下する
- 仮説2 引っ越しをする回数が多いほど、健康度は低下する
- 仮説3 引っ越しをする回数が多いほど、道徳性（大衆性）は低下する
- 仮説4 引っ越しをする回数が多いほど、人への信頼感は低下する

調査は、クロス・マーケティング社のインターネット調査サービスを使用したWebアンケートにより実施した。調査サービスに加入しているモニターのうち、20代、30代、40代、50代、60代以上の男女各140名、計1400名を抽出し、2023年1月13日~16日に調査を実施した。アンケート項目、測定した心理尺度は以下のとおりである。

- F1~F8 個人属性
- Q1~Q3 過去の引っ越し経験
- Q4, Q5 主観的幸福感（感情的幸福感及び認知的幸福感）

---

Sota NAKATANI, Satoshi FUJII and Yuichiro KAWABATA

nakatani@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

表 1

従属変数：感情的幸福感 (N=1400)		R <sup>2</sup> =0.45, 調整R <sup>2</sup> =0.44		
	標準化係数	標準誤差	t値	p値
定数	0.00	0.02	0.00	1.00
5歳以上12歳以下引っ越し	-0.03	0.02	-1.75	0.08 †
性別	0.03	0.02	1.43	0.15
年齢	0.07	0.02	3.39	0.00 **
家族関係	0.33	0.02	15.43	0.00 **
外向性	0.21	0.02	9.48	0.00 **
誠実性	0.08	0.02	3.05	0.00 **
開放性	0.05	0.02	2.31	0.02 *
協調性	0.12	0.02	5.18	0.00 **
神経症傾向	-0.23	0.03	-8.97	0.00 **

†:p<0.1, \*:p<0.05, \*\*:p<0.01

- Q6 対人信頼感尺度, Dark Triad Dirty Dozen(日本語版)
- Q7 社会的関係尺度(家族, 友人), 隣人関係尺度
- Q8 TIPI-J, 健康度, 大衆性尺度

過去の引っ越しについては、まず引っ越し経験の「有無」について尋ね、「経験がある」と回答した人に、その回数を尋ねた。この回数をもとに、生まれてから順番に記憶の範囲で最大7回までの引っ越し経験について、「引っ越しを行な

った年齢」、「引っ越し前の都道府県(海外の場合は海外を選択)」、「引っ越し後の都道府県(海外の場合は海外を選択)」、「引っ越しの理由」、「その引っ越しについてしてよかったか」(満足度の高低)を尋ねた。引っ越し前後の都道府県については、日本の47都道府県、または「海外」という選択肢のいずれかを選択させる形式としている。引っ越しの理由については、「親の都合(転勤など)」「夫・妻の都合(転勤など)」「その他の親族や他人の都合」「自分の「進学」「自分の「就職・転勤」「自分の「結婚」「その他、自分の都合」から選ぶ形式とした。

#### 4. 分析結果及び考察

分析の結果、5歳以上12歳以下の引っ越し回数が多いほど、10%有意水準で「感情的幸福感」が低下する傾向が見られた(表1)。「認知的幸福感」に対しては有意な効果が見られなかった。隣人関係及び友人関係の良好さを媒介変数とする媒介分析を行ったところ、幼少期の引っ越しから隣人関係へのパス、隣人関係から感情的幸福感及び認知的幸福感へのパスが有意となり、全体効果は感情的幸福感に関しては5%有意、認知的幸福感については10%有意傾向であった(図1に、感情的幸福感に関するパス図を示す)。これは海外の既往研究でも示唆された傾向と同様である。

また、満足度の低い引っ越し回数が多い人ほど、幸福感や健康、人に対する信頼感が低下する可能性が示唆された。図2は、満足度の低い引っ越しの回数が隣人関係、友人関係を媒介して感情的幸福感に与える効果の媒介分析結果であり、いずれのパスも1%有意であり、全体効果も1%有意であった。なお、満足度の低い引っ越し回数が与える効果は、認知的幸福感に関しても同様にいずれも1%有意であった。満足度の低い引っ越し回数は対人信頼感に対しても負の効果を与えていたが、道徳性(大衆性)については一部上昇させる効果が見られた。

仮説1, 2, 4が概ね支持され、これらの結果から、海外の既往研究において示唆されてきた、転居が人々の心身に与える弊害が、我が国においてもある程度観察されることが明らかとなった。今後の国土政策、都市計画においては、意に反する転居や幼少期の転居を必要以上に増加させないことを一つの重要な目標とすべきであると言える。

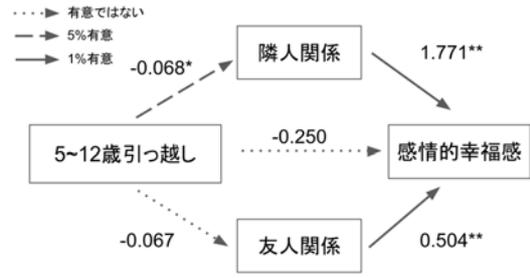


図 1

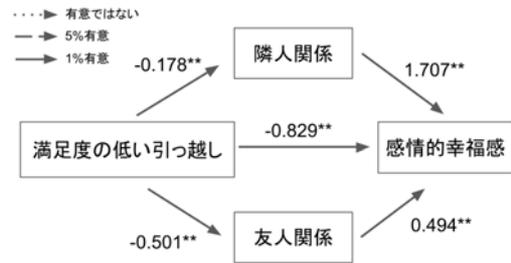


図 2

<sup>1</sup> 株式会社NTTデータ経営研究所: 地方移住とワーケーションに関する意識調査, 2021.

<sup>2</sup> Shigehiro Oishi, Alexander J Rothman : The Socioecological Model of Procommunity Action: The Benefits of Residential Stability, Journal of Personality and Social Psychology, Vol.93, 5, pp.831-44, 2007.